

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内浦 宅蔵
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	7,566,028	9,546,840	10,829,794	12,000,219	13,322,115
経常利益	千円	440,989	763,492	1,119,686	856,382	914,117
当期純利益	千円	91,298	177,965	728,790	585,925	522,657
純資産額	千円	4,283,079	4,470,016	5,383,031	5,927,382	6,138,469
総資産額	千円	9,570,560	10,274,198	12,218,355	12,380,366	12,155,651
1株当たり純資産額	円	895.15	937.39	1,127.21	1,244.44	1,288.95
1株当たり当期純利益金額	円	16.33	37.31	150.16	123.01	109.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.8	43.5	44.0	47.9	50.5
自己資本利益率	%	2.2	4.1	14.8	10.4	8.7
株価収益率	倍	34.3	22.5	9.1	7.1	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	200,036	269,494	1,764,975	597,286	491,864
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	247,110	191,354	240,724	922,195	636,783
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	42,471	14,987	206,187	1,638,951	87,254
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	103,375	166,529	1,484,593	1,365,123	1,132,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	168	162	149 (17)	144 (19)	148 (17)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の数値につきましては、当社の元財務部長による過年度における金員の流用により、当期純利益等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正後の数値を記載しております。

4. 第60期から第62期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	7,444,504	9,501,305	10,824,507	11,982,943	13,250,372
経常利益	千円	415,726	716,376	1,075,180	851,818	901,517
当期純利益	千円	70,248	156,068	674,754	579,780	515,656
資本金	千円	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600
発行済株式総数	株	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000
純資産額	千円	4,277,848	4,434,972	5,278,103	5,867,322	6,071,408
総資産額	千円	9,539,905	10,215,032	12,093,212	12,315,890	12,081,322
1株当たり純資産額	円	894.05	930.04	1,105.19	1,231.83	1,274.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	11.94	32.72	138.83	121.72	108.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.8	43.4	43.6	47.6	50.3
自己資本利益率	%	1.7	3.6	13.9	10.4	8.6
株価収益率	倍	46.9	25.7	9.8	7.2	6.3
配当性向	%	75.4	36.7	10.8	12.3	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	144	152	140 (15)	135 (15)	139 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の数値につきましては、元財務部長による過年度における金員の流用により、当期純利益等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正後の数値を記載しております。

5. 第60期から第62期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年 1月	大阪府大阪市西区九条中通 1 丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業株式会社を設立。大阪府東大阪市新家62番地に工場を設置。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年 7月	枚方工場第二期工事完成。大阪府東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方工場所在地の大阪府枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年 5月	大阪府枚方市大字春日1371番地にみがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業株式会社を当社役員等の出資により設立。
昭和49年 3月	大阪府堺市長曾根町545番地に、立体倉庫を建設。(元 堺営業所)
昭和49年12月	大阪府枚方市春日北町 5 丁目10番 1 号に、立体倉庫を建設。(現 枚方営業所)
昭和51年 2月	大阪府堺市長曾根町545番地25に、運送部門として45%出資の関連会社として三友運送株式会社を設立し運送の効率化を図る。
昭和51年 4月	サンバック興業株式会社は、三和精密工業株式会社と改称。
昭和56年11月	増資引受けにより三和精密工業株式会社に資本参加し、40%出資の関連会社とする。
昭和59年 8月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を52%出資の子会社とする。
昭和63年 8月	大阪府東大阪市今米465番地に、立体倉庫を建設。(現 東大阪営業所)
平成 2年12月	北海道室蘭市仲町18番地 新日本製鐵株式會社室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を建設。
平成 3年 5月	八尾精鋼株式会社を吸収合併(現 八尾工場、八尾営業所)し、株式会社サンユウに商号変更。
平成 3年11月	主要な取引先に第三者割当増資(1,273,300千円)を実施、関係強化を図る。
平成 4年 2月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を100%出資の子会社とする。
平成 4年 3月	本社社屋を本社工場内に新築。
	株式譲受けにより、三友運送株式会社を98.5%出資の子会社とする。
平成 6年11月	三友運送株式会社は大阪府枚方市春日北町 2 丁目 7 番 1 号に本店を移転。
平成 6年12月	堺営業所を廃止し、八尾営業所に統合、要員・輸送の合理化を図る。
平成 8年 3月	資産の有効活用のため、堺営業所跡地に、学生専用賃貸マンションを建設。
	冷間圧造用鋼線の生産設備を、枚方工場から八尾工場に移設・統合し、みがき棒鋼の生産を枚方工場と室蘭工場に特化し、コスト削減と高品質化を図る。
平成 8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 3月	八尾工場事務所を改築。
平成12年12月	三和精密工業株式会社が、出資持分譲受けにより、有限会社タカシマを100%出資の子会社とする。
平成13年12月	I S O 9002 : 1994の認証を取得。
平成14年 6月	株式譲受けにより、三友運送株式会社を100%出資の子会社とする。
平成14年11月	I S O 9001 : 2000へ認証移行。
平成17年 3月	三友運送株式会社の全株式を譲渡し子会社より外れる。
平成18年 1月	三和精密工業株式会社が保有する有限会社タカシマの社員持分の全部を買い取り、同社を100%出資の子会社とする。
平成18年 4月	不動産賃貸事業の業務の効率化と管理の一元化を図るため、有限会社タカシマを吸収合併する。
平成18年 6月	I S O 14001 : 2004の認証を取得。
平成18年12月	賃貸マンションを売却し、不動産賃貸事業から撤退。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社は、その他の関係会社である新日本製鐵㈱を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由して鋼材を購入し、これを材料としてみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線を製造・販売しており、そのうち、みがき棒鋼の一部については子会社の三和精密工業㈱へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

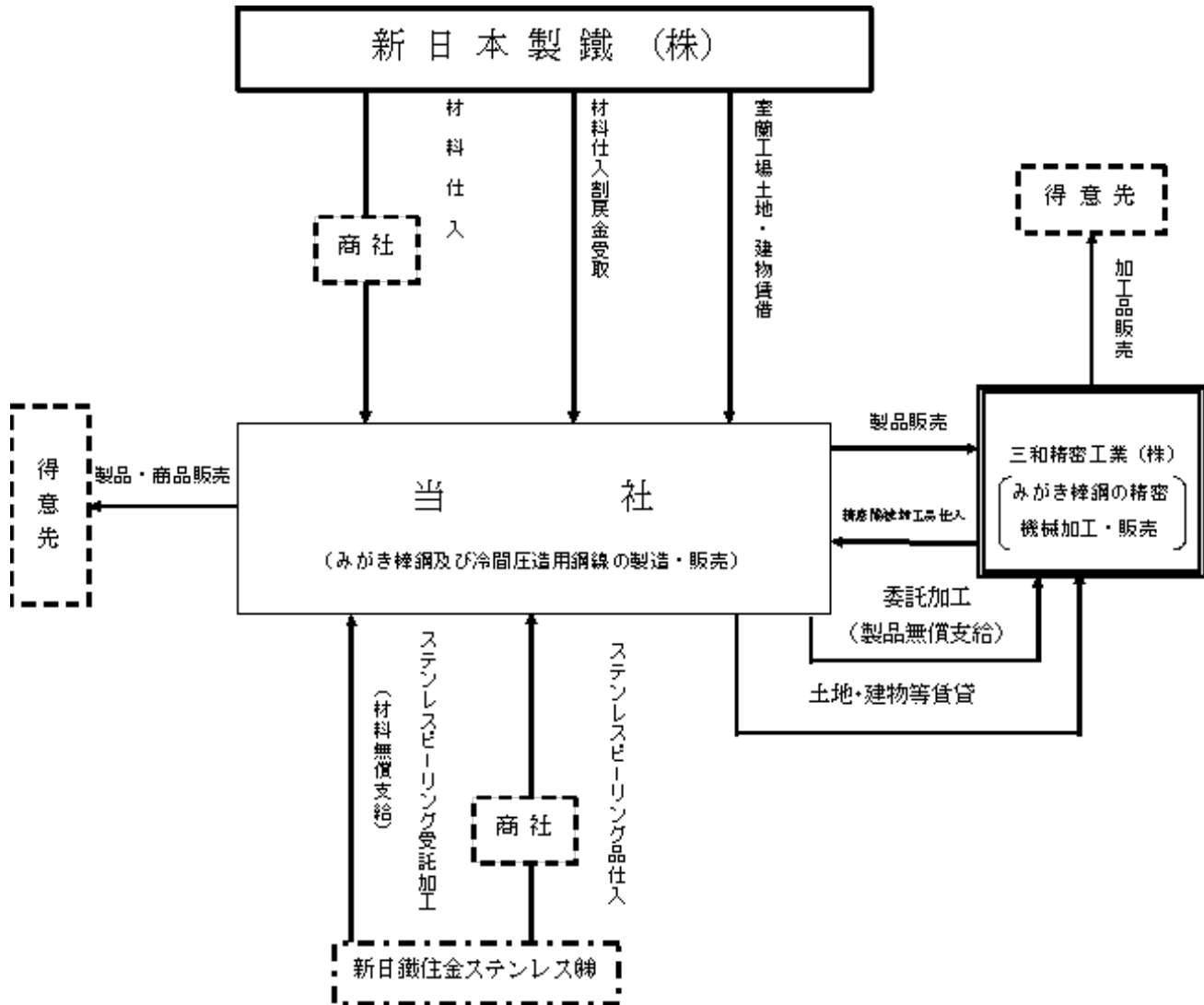
なお、当社は三和精密工業㈱に対しては、土地・建物等を賃貸しております。また、当社室蘭工場の土地及び建物の一部については、新日本製鐵㈱から賃借しております。

（注） セントレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

ピーリング加工：切削バイトで表面切削を行い、切削後矯正によって真直とし、かつ表面粗度を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)

- 連結子会社
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセンタレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工と販売を行っている。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等・・・2名(うち、当社従業員2名)
その他の関係会社 新日本製鐵(株) (注)1,2	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 17.29 [1.42]	当社製品に係る主要材料を製造・供給している。 なお、当社室蘭工場の土地及び建物の一部は同社から賃借している。 役員の兼任等・・・1名

(注)1．議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合で、内数であります。

2．有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	90 (14)
冷間圧造用鋼線部門	51 (2)
全社(共通)	7 (1)
合計	148 (17)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (12)	38.7	15.8	5,714,990

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在

組合名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	該当事項ありません	JAM大阪
組合員数(名)	79	45
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。
2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からの原油及び鉄鋼原材料等の資源価格の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発したドルの独歩安や欧米金融市場の混乱等により足元の景気には弱さがみられるものの、年度を通してみれば好調な企業収益による設備投資やアジア向けを中心とする輸出の増加により、引き続き息の長い回復を続けました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車・建設機械・工作機械業界向けの需要が引き続き堅調に推移し、平成19年暦年における生産量は234万トンと前年比7万トン（前年比3.0%増）増加いたしました。一方、材料価格につきましては、中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景とした鉄鉱石などの原料調達コストの上昇により、前期に引き続き鋼材値上げが実施されました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と売上高の拡大及び生産性の向上に取り組みました。

まず、販売面では、製品販売価格の値上げに注力し収益の確保を図るとともに、きめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により売上高の拡大に努めました。

生産面では、歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努め、生産性の向上に取り組むとともに、効果的な設備投資を実施して品質の向上とコスト削減及び競争力強化にも努めました。

以上の結果、主要需要家である自動車業界向けの需要が引き続き堅調に推移したことなどにより、販売数量は106千トン（前連結会計年度比 +6.4%）となりました。また、売上高は製品販売価格の値上げも加わり13,322,115千円（前連結会計年度比 +11.0%）と増収となり、3期連続して過去最高を更新いたしました。

損益につきましては、原材料価格の大幅な上昇があったものの、販売数量の増加と製品販売価格の上昇により、営業利益は882,111千円（前連結会計年度比 +11.5%）、経常利益は914,117千円（前連結会計年度比 +6.7%）をそれぞれ計上し、増益となりました。なお、当期純利益については、前連結会計年度は貸貸マンションを売却し、固定資産売却益146,251千円を特別利益に計上いたしましたが、当連結会計年度はその計上がないため、522,657千円（前連結会計年度比 -10.8%）と減益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、前連結会計年度に引き続き多様な需要分野に対しきめ細かい拡販活動を展開し、新規需要開拓の成果が現れた結果、販売数量は72千トン（前連結会計年度比 +8.4%）となり、製品販売価格の値上げ効果も寄与し、売上高は9,455,423千円（前連結会計年度比 +12.6%）となりました。

また、冷間圧造用鋼線部門におきましては、自動車業界向けの需要が引き続き順調に推移した結果、販売数量は34千トン（前連結会計年度比 +2.6%）となり、製品販売価格の値上げ効果も寄与し、売上高は3,866,691千円（前連結会計年度比 +7.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,132,951千円となり、前連結会計年度末に比べ232,172千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は491,864千円となり、前連結会計年度に比べ105,421千円減少（17.7%）いたしました。これは主に、売上債権の増加額が減少したことや棚卸資産が減少したことなどにより資金を得ましたが、税金等調整前当期純利益が減少したことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は636,783千円（前連結会計年度は922,195千円の獲得）となりました。これは主に、前連結会計年度は賃貸マンションを売却し1,190,295千円の資金の増加がありましたが、当連結会計年度はその計上がなかったことに加え、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は87,254千円となり、前連結会計年度に比べ1,551,697千円減少（94.7%）いたしました。これは主に、前連結会計年度は短期借入金を1,500,000千円返済いたしました。が、当連結会計年度は150,000千円借増しをしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	6,074,484	15.1	
冷間圧造用鋼線部門	3,463,282	8.6	
合 計(千円)	9,537,767	12.7	

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	1,933,302	29.4	
冷間圧造用鋼線部門	23,105	12.1	
合 計(千円)	1,956,408	29.2	

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	3,890,076	8.0	80,965	40.6
合 計	3,890,076	8.0	80,965	40.6

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	9,455,423	12.6
冷間圧造用鋼線部門	3,866,691	7.4
合 計(千円)	13,322,115	11.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 旺盛な鉄鋼需要により、材料メーカーのタイト感は逼迫化しております。また、価格面においては鉄鋼原材料等の高騰により大幅な材料値上げが実施されております。
当社グループはこの厳しい環境下、収益の確保と売上高の拡大を図るために、メーカーと関係を密にして安定した材料確保に努めるとともに、需要家の理解を得て製品値上げに取り組んでまいります。
2. コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、前年10月に新設した内部統制室を中心に内部統制体制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンスの意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
3. 競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1．業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。当面の間、輸出に支えられ堅調に推移するものと思われませんが、中国及び米国経済や為替の動向によっては輸出にブレーキがかかり、自動車生産が調整局面に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．材料の供給不足の影響について

当社グループの生産量は、主要な材料供給元の生産能力・供給方針によって、大きな影響を受けることがあります。当社グループは、相互の情報交換を密にするとともに、材料の有効活用及び材料発注の精度を上げることにより安定した材料確保に努めてまいります。

3．競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4．退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、設定される割引率等の前提条件や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

5．人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001：2000の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

7．地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、万一大きな地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（11名）が担当しております。

新日本製鐵株を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高品位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

ただし、研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,183,755千円となり、前連結会計年度末比33,473千円減少いたしました。これは主に、売上高の伸長により受取手形及び売掛金が325,749千円増加いたしました。棚卸資産が115,155千円減少したことや現金及び預金が282,172千円減少したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,971,895千円となり、前連結会計年度末比191,241千円減少いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が190,161千円増加いたしました。期後半の株価の下落により投資有価証券が406,911千円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は557,402千円であり、また、減価償却実施額は325,273千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,382,921千円となり、前連結会計年度末比159,235千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加いたしました。未払法人税等が294,670千円減少したためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は634,259千円となり、前連結会計年度末比276,566千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が132,781千円減少したことや株価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、繰延税金負債が186,359千円減少したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で659,581千円となり、前連結会計年度末比14,471千円減少いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,138,469千円となり、前連結会計年度末比211,086千円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が239,674千円減少いたしました。当期純利益の増加により利益剰余金が451,211千円増加したためであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは491,864千円（前連結会計年度比105,421千円の収入減）の資金を得ました。これは主に、売上債権の増加325,749千円や法人税等の支払額684,488千円等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益911,127千円及び減価償却費325,273千円を計上したことや、仕入債務の増加116,478千円や棚卸資産の減少115,155千円等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは636,783千円（前連結会計年度は922,195千円の獲得）の資金を使用しました。当社グループは生産能力の増強、合理化及び品質向上のため積極的な設備投資を実施しておりますが、主に本社工場のピーリング機増設や八尾工場の連続抽伸機付帯設備の改造などをはじめ、設備投資に674,403千円の資金を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは87,254千円（前連結会計年度比1,551,697千円の支出減）の資金を使用しました。これは主に、短期借入金150,000千円借増ししましたが、長期借入金の約定返済164,471千円や配当金の支払72,333千円があったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,365,123千円から232,172千円減少し、1,132,951千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 60 期 平成18年3月期	第 61 期 平成19年3月期	第 62 期 平成20年3月期
自己資本比率（％）	44.0	47.9	50.5
時価ベースの自己資本比率（％）	53.0	32.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.6	37.0	50.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

当連結会計年度において、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）を加えた有利子負債の残高は659,581千円となり前連結会計年度末に比べ14,471千円減少いたしました。今後とも有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を図りたいと考えております。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度においては、主要需要家である自動車業界向けの需要が引き続き堅調に推移したことなどにより販売数量が前連結会計年度比 6.5千トン増加したことに加え、期中の材料価格の値上げに対応する製品販売価格の値上げ効果により販売単価が上昇した結果、当連結会計年度における売上高は13,322,115千円となり、前連結会計年度比1,321,896千円増収となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が9,455,423千円(前連結会計年度比1,056,441千円増)、冷間圧造用鋼線部門が3,866,691千円(前連結会計年度比265,454千円増)となっております。

みがき棒鋼部門の増収要因は、販売数量が5.6千トン、販売単価がトン当たり 5 千円、また冷間圧造用鋼線部門の増収要因は、販売数量が0.9千トン、販売単価がトン当たり 5 千円それぞれ前連結会計年度を上回ったことによるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、11,297,587千円となり前連結会計年度比1,176,853千円増加いたしました。これは主に、材料価格の値上げに加え、減価償却費や株価の下落により退職給付費用の積増しを余儀なくされ売上原価が上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、1,142,415千円となり前連結会計年度比54,029千円増加いたしました。これは主に、販売数量増に伴い運搬費が増加したことや退職給付費用が増加したことなどによるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は882,111千円となり、前連結会計年度比91,014千円の増益となりました。これは主に、売上高の伸張により売上総利益が145,043千円増益となったことによるものであります。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は45,705千円、また、営業外費用は13,699千円となりました。その結果、営業外損益は32,006千円の収益（純額）となり、前連結会計年度比33,278千円の減益（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度に賃貸マンションを売却したことにより賃貸収入がなくなり41,666千円の減益（賃貸費用との純額）となったことなどによるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は4,282千円、また、特別損失は7,272千円となりました。その結果、特別損益は2,990千円の損失（純額）で、前連結会計年度比187,076千円の利益減（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度は賃貸マンションを売却し、固定資産売却益146,251千円を計上いたしましたが、当連結会計年度はその計上がないことによるものであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は911,127千円となり、(5)に記載の理由により連結会計年度比129,340千円の減益となりました。

(7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は522,657千円となり、前連結会計年度の585,925千円に対し63,267千円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の123円01銭に対し、109円74銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額517,202千円の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値で、金額には消費税等は含んでおりません。）を実施いたしました。

その主なものは、本社工場のピーリング機の増設181,111千円や本社工場及び八尾工場の連続抽伸機付帯設備の改造130,066千円であります。

所要資金につきましては、自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産設備	59,972	505,289	33,791 (10,327)	210,599	809,652	42 (3)
八尾工場 (大阪府八尾市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	316,225	317,470	112,551 (21,051)	120,617	866,865	40 (2)
室蘭工場 (北海道室蘭市) (注)2	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 生産設備	5,330	61,858	- (-) [3,643]	1,108	68,298	11 (-)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	総括業務設 備及び その他設備	396,792	2,074	72,512 (2,469)	28,182	499,562	7 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒鋼 部門	販売物流設 備	43,799	10,578	108,390 (2,416)	1,159	163,927	20 (4)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	みがき棒鋼 及び冷間圧 造用鋼線部 門	販売物流設 備	45,120	1,745	- (-)	382	47,248	11 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	みがき棒鋼 部門	販売物流設 備	21,469	15,814	308,482 (1,030)	791	346,558	8 (2)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 土地及び建物の一部を、新日本製鐵株(その他の関係会社)より賃借しており、年間賃借料は8,628千円であります。

なお、賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
三和精密工 業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒鋼 部門	みがき棒鋼 加工設備	42,985	112,101	90,000 (3,577)	267	245,353	9 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 建物及び構築物並びに土地は当社より賃借しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に
勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設(改造)やソフトウェアの投資の計画は、次のとおりであり
ます。

新設(更新)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユ ウ 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼部 門	ピーリング マシン増設	268,000	225,284	自己資金	平成19年 1月	平成20年 4月	250 t/月
(株)サンユ ウ 八尾工場	大阪府 八尾市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	3 B 連抽改 造	267,000	76,066	自己資金	平成19年 3月	平成20年 6月	100 t/月
(株)サンユ ウ 八尾工場	大阪府 八尾市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	生産管理シ ステム構築	55,000	40,200	自己資金	平成19年 3月	平成20年 9月	-
(株)サンユ ウ 八尾工場	大阪府 八尾市	みがき棒鋼及 び冷間圧造用 鋼線部門	伸線機ライ ン改造	290,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月	2,000 t/月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	4,806,000	4,806,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	4,806,000	4,806,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月9日	150	4,806	-	1,028,600	-	832,120

(注) 発行済株式総数の減少は、「旧商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に規定する利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	35	-	-	383	430	-
所有株式数 (単元)	-	255	11	2,308	-	-	2,200	4,774	32,000
所有株式数の割合(%)	-	5.34	0.23	48.35	-	-	46.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,614株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に614株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	750	15.61
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	6.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式會社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	6.14
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	5.20
永田麻里	横浜市都筑区	231	4.81
佐藤商事株式會社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	180	3.75
サンユウ従業員持株會	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	169	3.52
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.83
内浦宅蔵	奈良県奈良市	120	2.50
株式會社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	110	2.29
計	-	2,556	53.19

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,731,000	4,731	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	4,806,000	-	-
総株主の議決権	-	4,731	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	43,000	-	43,000	0.89
計	-	43,000	-	43,000	0.89

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	450,100
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,614	-	43,614	-

3【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、安定配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配当に取り組んでまいり所存であります。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円(年間18円)の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は16.6%、純資産配当率は1.4%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたく考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	85,722	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	560	873	1,450	1,399	834
最低(円)	275	470	458	630	640

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	740	710	701	720	681	770
最低(円)	686	680	700	640	680	680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	内浦 宅蔵	昭和17年1月5日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年4月 営業部長 昭和59年4月 取締役営業部長 平成7年6月 常務取締役営業担当 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	120
専務取締役	営業本部長	筒井 建雄	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼厚板・特殊鋼部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 平成13年11月 当社出向 営業本部長 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社退職 当社入社 営業本部長 平成15年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	10
取締役	製造部長、業務担当	山崎 三男	昭和25年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 本社工場業務課長 平成10年4月 八尾工場業務次長 平成12年4月 八尾工場業務部長 平成14年6月 取締役製造部長 平成15年6月 取締役製造部長兼業務部長 平成18年7月 取締役製造部長、業務担当(現任)	(注)2	35
取締役	総務企画部長	木村 雅祥	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成4年7月 同社釜石製鐵所総務部工程業務室長 平成7年11月 同社経営企画部部長代理(海外事業企画担当) 平成14年8月 合同製鐵株式会社出向 平成17年9月 新日本製鐵株式会社復職 平成17年10月 当社出向 総務企画部長 平成18年6月 取締役総務企画部長(現任)	(注)2	6
取締役	技術品質管理部長	田村 讓兒	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和63年4月 同社室蘭製鐵所生産技術部部長代理(技術サービス担当) 平成6年6月 同社棒線営業部棒線商品技術グループマネジャー(技術サービス担当) 平成16年6月 当社出向 技術品質管理部長 平成18年6月 取締役技術品質管理部長 平成18年9月 新日本製鐵株式会社退社 平成18年10月 当社入社 当社取締役技術品質管理部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長、財務担当	西村 圭二	昭和26年4月28日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社入社 (現 日鐵商事株式会社) 平成5年4月 日鐵商事株式会社大阪支店 総務部経理チーム チームリーダー 平成9年2月 当社出向 総務企画部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 日鐵商事株式会社退社 平成16年7月 当社入社 当社経理部長 平成18年6月 取締役経理部長、財務担当 (現任)	(注)2	5
取締役	営業本部副本部長兼C H線担当部長	入江 廣行	昭和24年8月4日生	昭和48年4月 大阪鋼材株式会社入社 (現 日鐵商事株式会社) 平成3年10月 日鐵商事株式会社大阪支店 棒線・特殊鋼部線材チーム チームリーダー 平成10年7月 当社出向 当社営業部長 平成11年9月 日鐵商事株式会社退社 平成11年10月 当社入社 当社営業部長 平成18年4月 営業本部副本部長兼C H線担当部長 平成20年6月 取締役営業本部副本部長兼C H線担当部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役	-	尾原 正彦	昭和21年11月21日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年4月 同社大阪支社鉄鋼第三部部长 代行 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 臨港製鐵株式会社入社 (現 新関西製鐵株式会社) 同社販売管理部長 平成13年10月 同社購買部長 平成19年5月 同社退社 平成20年3月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方税務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能税務署長 平成16年8月 税理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	幸野 誠司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成9年6月 同社大分製鐵所外注購買グループリーダー 平成13年8月 東京製網株式会社出向 平成19年4月 新日本製鐵株式會社復職 同社棒線営業部次長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						181

- (注) 1. 監査役尾原正彦、熊岡繁喜及び幸野誠司の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から3年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様からなお一層の信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し、財務報告の信頼性を確保するとともに関連諸法規の遵守を図るため、内部統制システムを適切に整備・運用するとともに企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、取締役の業務分担その他の経営上の重要事項について決定し、または報告を受けます。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行うとともに、取締役会規程その他の規程に基づき、職務執行の状況を取締役に報告します。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、文書取扱規程等、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録及び稟議書をはじめとする各種文書その他の情報について、適切に作成・保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災、情報管理、販売・購買・品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告等の報告・開示に関するリスクについて、各々のリスク特性に応じたリスク管理活動を行います。

各取締役及び各部門長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、関連する規程・マニュアル等の整備、従業員への教育・啓蒙及び規程遵守状況等のモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融资等の重要な個別執行事項については、取締役会規程に基づき取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行します。また、各部門長の権限・責任を明確化するため組織規程及び業務分掌規程において、必要な業務手続き等を定めます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び毎年設定する「全社業務目標」に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。役員及び各部門長は、全社業務目標や各部門の業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各部門長は、内部監査規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門及び総務企画部門に報告します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

法令及び社内規程遵守を図るため、代表取締役を委員長とする内部統制委員会（旧コンプライアンス委員会）を定期的開催し、コンプライアンスのチェックを行うとともに全ての役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

- (6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。
当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とします。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査基準に基づき行われる監査役監査において、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役に報告します。

取締役は、取締役会及び内部統制委員会等において、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

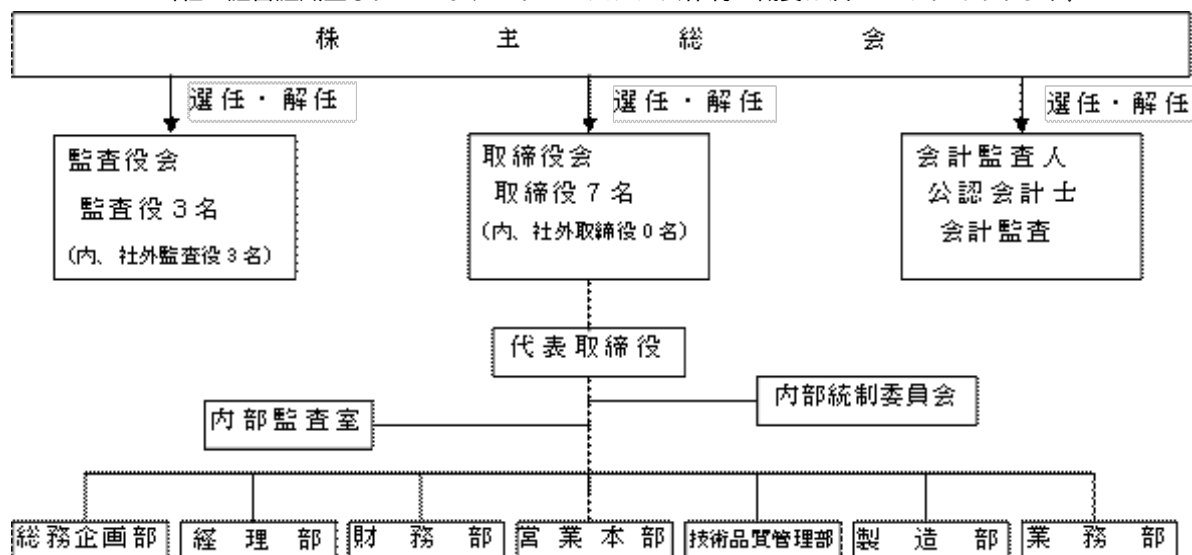
3. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- a. 当社の取締役会は、経営上の意思決定の迅速化を図るため、現在7名（社外取締役の選任なし。）で構成しており、常に対処すべき経営課題・経営戦略を討議し、的確な経営判断を行っております。
- b. 当社は監査役制度を採用しておりますが、3名の監査役全員が社外監査役であります。
- c. 内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、業務監査を行っております。
- d. リスク管理につきましては、毎月定例で開催する営業会議・生産会議や部課長会議には、社長や担当取締役更には常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって、経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しています。
- e. コンプライアンス推進につきましては、「内部統制委員会」を組織し、法令遵守教育や行動規範のさらなる整備に取り組んでおります。
- f. 情報開示につきましては、経営内容の透明性・公正性を高めていくため、適時、適切な開示に努め、IR活動やホームページの拡充など引き続き積極的に努めてまいります。
- g. グループ会社につきましては、財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、定例的に連絡会を開催し情報の交換を行っております。

当社の経営組織並びにコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室の1名が担当しており、主に財務業務の改善状況並びに営業関係の業務活動(売掛金の回収・与信、在庫管理等)に関して手続きの妥当性について内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石田昭氏、多田滋和氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名であります。

また、監査役、会計監査人は年間計画、監査報告などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ情報交換を行っております。

(2) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は、新日本製鐵株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主で材料の主要供給元であります。この取引は会社間での定型的な取引であり、同社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、他の社外監査役と当社とは利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回に加え必要に応じ随時開催し、合計19回開催いたしました。

監査役会は3ヶ月に1回の定例を含め合計7回開催したほか、適時、当社の経営状況の監査を実施しております。

常勤監査役は、取締役会以外に重要な会議に出席し、監査役の視点で随時、監査を行っております。

定期的に内部統制委員会を開催し「サンユウ コンプライアンス プログラム」の遵守状況を確認するとともに、課題の抽出並びに対応策についての検討・実施等を行っております。

I R活動の一環として、平成19年6月及び11月に投資家向けに会社説明会を開催いたしました。

4. 役員報酬

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名に対し82,984千円、監査役2名に対し8,000千円であります。この報酬額には、平成20年6月27日開催の第62期定時株主総会で決議された役員賞与13,000千円(取締役5名に対し11,500千円、監査役1名に対し1,500千円)並びに当期における役員退職給与引当金増加額14,384千円(取締役6名に対し14,184千円、監査役1名に対し200千円)が含まれておりますが、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与相当額42,000千円は含まれておりません。なお、当社における株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円(平成7年の定時株主総会で決議)であります。

5. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対し、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は13,500千円であります。

また、非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受けており、その報酬額として1,050千円を計上しております。

6. 取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を新たに定款に定めております。また、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

11. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第61期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第62期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,415,123		1,132,951	
2. 受取手形及び売掛金	1		4,483,395		4,809,145	
3. 棚卸資産			2,002,628		1,887,472	
4. 繰延税金資産			106,682		87,710	
5. その他			223,020		276,718	
6. 貸倒引当金			13,621		10,242	
流動資産合計			8,217,229	66.4	8,183,755	67.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,519,188		2,563,291		
減価償却累計額		1,575,582	943,606	1,631,593	931,697	
(2) 機械装置及び運搬具		5,606,166		5,718,453		
減価償却累計額		4,482,222	1,123,943	4,691,520	1,026,932	
(3) 土地			725,728		725,728	
(4) 建設仮勘定			-		316,575	
(5) その他		259,043		235,458		
減価償却累計額		195,014	64,028	188,924	46,533	
有形固定資産合計			2,857,306	23.1	3,047,468	25.1
2. 無形固定資産			20,147	0.1	57,074	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,170,396		763,485	
(2) 長期貸付金			68,901		60,966	
(3) その他			53,214		54,217	
(4) 貸倒引当金			6,828		11,315	
投資その他の資産合計			1,285,683	10.4	867,352	7.1
固定資産合計			4,163,137	33.6	3,971,895	32.7
資産合計			12,380,366	100.0	12,155,651	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	3,931,631		4,102,405	
2. 短期借入金		250,000		400,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		164,471		132,781	
4. 未払法人税等		460,260		165,590	
5. 賞与引当金		127,410		135,980	
6. 役員賞与引当金		14,410		14,440	
7. 設備関係支払手形		311,109		154,576	
8. その他		282,865		277,148	
流動負債合計		5,542,157	44.7	5,382,921	44.3
固定負債					
1. 長期借入金		259,581		126,800	
2. 繰延税金負債		296,974		110,615	
3. 退職給付引当金		281,822		310,012	
4. 役員退職給与引当金		72,448		86,832	
固定負債合計		910,826	7.4	634,259	5.2
負債合計		6,452,983	52.1	6,017,181	49.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,028,600	8.3	1,028,600	8.5
2. 資本剰余金		832,120	6.7	832,120	6.9
3. 利益剰余金		3,650,443	29.5	4,101,654	33.7
4. 自己株式		19,710	0.1	20,160	0.2
株主資本合計		5,491,452	44.4	5,942,213	48.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		435,930	3.5	196,256	1.6
評価・換算差額等合計		435,930	3.5	196,256	1.6
純資産合計		5,927,382	47.9	6,138,469	50.5
負債・純資産合計		12,380,366	100.0	12,155,651	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,000,219	100.0		13,322,115	100.0
売上原価			10,120,734	84.3		11,297,587	84.8
売上総利益			1,879,484	15.7		2,024,527	15.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費			382,884			396,310	
2. 給料手当			211,232			216,459	
3. 賞与引当金繰入額			41,608			43,266	
4. 役員賞与引当金繰入額			14,410			14,409	
5. 退職給付費用			13,888			33,527	
6. 役員退職給与引当金繰入額			24,152			14,384	
7. 貸倒引当金繰入額		-			5,265		
8. 減価償却費		24,029			27,262		
9. その他		376,181	1,088,386	9.1	391,530	1,142,415	8.6
営業利益			791,097	6.6		882,111	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,304			2,136		
2. 受取配当金		19,157			16,015		
3. 受取賃貸料		68,844			-		
4. 鉄屑売却収入		-			7,834		
5. その他		23,017	113,323	0.9	19,719	45,705	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		16,921			9,769		
2. 賃貸費用		27,177			-		
3. 売上割引		-			3,079		
4. その他		3,940	48,038	0.4	850	13,699	0.1
経常利益			856,382	7.1		914,117	6.8

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	146,835			75		
2. 投資有価証券売却益		7,164			-		
3. 貸倒引当金戻入益		1,383			4,207		
4. 役員退職給与引当金戻入益		27,850			-		
5. 不正流用金回収益等	5	24,330			-		
6. その他		2,167	209,732	1.8	-	4,282	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	24,680			3,409		
2. 固定資産売却損	4	965			1,065		
3. 投資有価証券評価損		-	25,646	0.2	2,798	7,272	0.0
税金等調整前当期純利益			1,040,468	8.7		911,127	6.8
法人税、住民税及び事業税		454,586			389,818		
法人税等調整額		43	454,543	3.8	1,347	388,470	2.9
当期純利益			585,925	4.9		522,657	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,028,600	832,120	3,148,977	18,630	4,991,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			71,459		71,459
役員賞与（注）			13,000		13,000
当期純利益			585,925		585,925
自己株式の取得				1,080	1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	501,465	1,080	500,385
平成19年3月31日 残高（千円）	1,028,600	832,120	3,650,443	19,710	5,491,452

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	391,964	5,383,031
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		71,459
役員賞与（注）		13,000
当期純利益		585,925
自己株式の取得		1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,965	43,965
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,965	544,350
平成19年3月31日 残高（千円）	435,930	5,927,382

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,028,600	832,120	3,650,443	19,710	5,491,452
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,446		71,446
当期純利益			522,657		522,657
自己株式の取得				450	450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	451,211	450	450,761
平成20年3月31日 残高（千円）	1,028,600	832,120	4,101,654	20,160	5,942,213

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	435,930	5,927,382
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		71,446
当期純利益		522,657

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
自己株式の取得		450
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	239,674	239,674
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	239,674	211,086
平成20年3月31日 残高（千円）	196,256	6,138,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,040,468	911,127
減価償却費		259,682	325,273
投資有価証券評価損		-	2,798
退職給付引当金の増減額(減少:)		8,612	28,190
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		12,808	14,384
受取利息及び受取配当金		21,462	18,151
支払利息		16,921	9,769
固定資産売却益		146,835	75
不正流用金回収益等		24,330	-
売上債権の増加額		619,213	325,749
棚卸資産の増減額(増加:)		225,300	115,155
仕入債務の増加額		281,664	116,478
その他債務の増減額(減少:)		98,302	15,093
役員賞与の支払額		13,000	-
その他		25,684	4,208
小 計		651,160	1,168,316
利息及び配当金の受取額		21,434	17,818
利息の支払額		16,134	9,782
法人税等の支払額		83,504	684,488
不正流用金の回収額等		24,330	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		597,286	491,864

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,000	-
定期預金の払戻による収入		50,000	-
定期預金の解約による収入		-	50,000
有形固定資産の取得による支出		169,731	674,403
無形固定資産の取得による支出		16,223	21,900
有形固定資産の売却による収入		1,190,295	1,446
投資有価証券の取得による支出		108,206	59
投資有価証券の売却による収入		40,814	-
出資金による支出		25,046	-
貸付けによる支出		5,075	966
貸付金の回収による収入		15,369	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		922,195	636,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,500,000	150,000
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		165,437	164,471
自己株式の取得による支出		1,080	450
配当金の支払額		72,434	72,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,638,951	87,254
現金及び現金同等物の減少額		119,469	232,172
現金及び現金同等物の期首残高		1,484,593	1,365,123
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,365,123	1,132,951

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)の1社であります。 前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)タカシマは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)の1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社1社(株)N B C)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>三和精密工業(株)の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>三和精密工業(株)の決算日は1月31日から3月31日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成において当該連結子会社の事業年度は14か月を反映しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 a. 製品、商品 総平均法による原価法 b. 材 料 移動平均法による原価法 c. 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品 総平均法 材料 移動平均法</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31 日以前に開始する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当連結会計年度から同会計基 準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により、取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、31,912千円減少し ております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年 間)に基づいております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,410千円減少しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,927,382千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」は18,200千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、それぞれ営業外収益並びに営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「鉄屑売却収入」は4,813千円、「売上割引」は3,263千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 404,670千円 支払手形 3,965千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,835千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,680千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table> <p>5 不正流用金回収益等の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度における元財務部長による金員の流用に対して、当連結会計年度中に同部長の個人資産を回収・処分した結果、特別利益が発生したものであります。</p>	建物及び構築物	93,422千円	機械装置及び運搬具	584	土地	52,829	合 計	146,835千円	建物及び構築物	2,879千円	機械装置及び運搬具	15,186	工具器具備品	4,675	水道施設利用権	1,938	合 計	24,680千円	機械装置及び運搬具	965千円	<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,484千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械装置	75千円	建物及び構築物	1,124千円	機械装置及び運搬具	1,701	工具器具備品	582	合 計	3,409千円	機械装置及び運搬具	1,055千円	構築物	9	合 計	1,065千円
建物及び構築物	93,422千円																																				
機械装置及び運搬具	584																																				
土地	52,829																																				
合 計	146,835千円																																				
建物及び構築物	2,879千円																																				
機械装置及び運搬具	15,186																																				
工具器具備品	4,675																																				
水道施設利用権	1,938																																				
合 計	24,680千円																																				
機械装置及び運搬具	965千円																																				
機械装置	75千円																																				
建物及び構築物	1,124千円																																				
機械装置及び運搬具	1,701																																				
工具器具備品	582																																				
合 計	3,409千円																																				
機械装置及び運搬具	1,055千円																																				
構築物	9																																				
合 計	1,065千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000			4,806,000
合計	4,806,000			4,806,000
自己株式				
普通株式	42,014	900		42,914
合計	42,014	900		42,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,459	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,446	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000	-	-	4,806,000
合計	4,806,000	-	-	4,806,000
自己株式				
普通株式	42,914	700	-	43,614
合計	42,914	700	-	43,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,446	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,722	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,415,123千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,365,123千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,415,123千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>1,365,123千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,132,951千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,132,951千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,132,951千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>1,132,951千円</u>
現金及び預金勘定	1,415,123千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	<u>1,365,123千円</u>												
現金及び預金勘定	1,132,951千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	<u>1,132,951千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
その他(工具 器具備品)	22,522	16,352	6,170	その他(工具 器具備品)	22,522	20,217	2,304																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1 年 内	3,865千円	1 年 超	2,304	合 計	6,170千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,304千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1 年 内	2,304千円	1 年 超	-	合 計	2,304千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865
1 年 内	3,865千円																										
1 年 超	2,304																										
合 計	6,170千円																										
支払リース料	3,865千円																										
減価償却費相当額	3,865																										
1 年 内	2,304千円																										
1 年 超	-																										
合 計	2,304千円																										
支払リース料	3,865千円																										
減価償却費相当額	3,865																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	277,681	970,050	692,368	272,193	586,993	314,799
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	39,985	82,744	42,758	24,361	40,912	16,551
小 計	317,667	1,052,794	735,127	296,554	627,905	331,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	-	-	-	5,488	2,690	2,798
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	15,684	15,288	396
小 計	-	-	-	21,172	17,978	3,194
合 計	317,667	1,052,794	735,127	317,726	645,883	328,156

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,935	7,164	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,602	117,602

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	20,956	-	-	-	15,288	-	-
合 計	-	20,956	-	-	-	15,288	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、昭和59年9月1日より確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当該適格退職年金制度は、勤続1年以上の定年退職者に支払う退職金の66%相当額について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	729,339	702,890
(2) 年金資産残高(千円)	447,516	392,877
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	281,822	310,012

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	49,487	114,298
(2) 退職給付費用(千円)	49,487	114,298

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
割引率(%)	2.5	2.5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 51,897千円</p> <p>未払事業税 34,200</p> <p>その他 20,584</p> <p>合 計 106,682千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 114,701千円</p> <p>投資有価証券評価損 45,828</p> <p>その他 40,874</p> <p>小 計 201,404千円</p> <p>評価性引当額 30,503</p> <p>合 計 170,900千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 167,137千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 299,196</p> <p>合 計 466,334千円</p> <p>繰延税金負債の純額 188,750千円</p>	<p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 55,407千円</p> <p>未払事業税 13,410</p> <p>その他 19,627</p> <p>合 計 88,445千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 126,175千円</p> <p>投資有価証券評価損 46,967</p> <p>その他 47,956</p> <p>小 計 221,098千円</p> <p>評価性引当額 36,358</p> <p>合 計 184,740千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>棚卸資産 735千円</p> <p>合 計 735千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 160,656千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 134,698</p> <p>合 計 295,355千円</p> <p>繰延税金負債の純額 22,904千円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>評価性引当額 2.3</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しておりま
す。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しておりま
す。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接15.87% 間接 1.42% [図表] 参照	兼任 1名	主要材料の購入	主要材料の仕入	5,232,601	未収入金	148,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

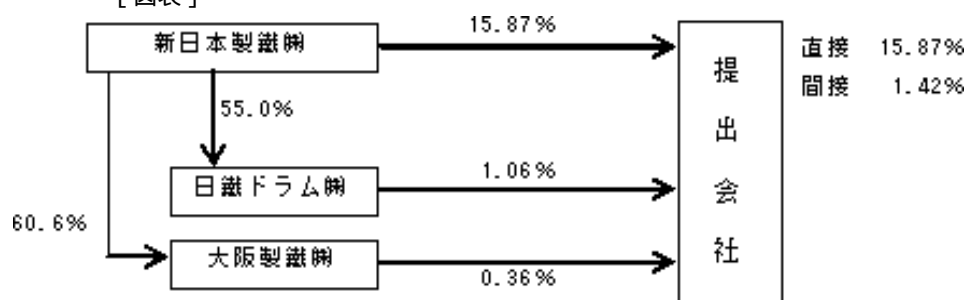
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1 . 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2 . 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接15.87% 間接 1.42% [図表] 参照	兼任 1名	主要材料の購入	主要材料の仕入	5,252,474	未収入金	215,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

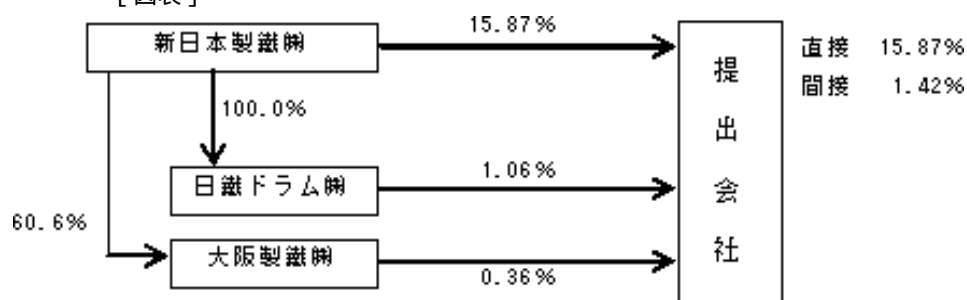
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1 . 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2 . 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,244円44銭	1,288円95銭
1 株当たり当期純利益金額	123円01銭	109円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	585,925	522,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,925	522,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,763,199	4,762,711

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	5,927,382	6,138,469
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,927,382	6,138,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	4,806,000	4,806,000
普通株式の自己株式数 (株)	42,914	43,614
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,763,086	4,762,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	250,000	400,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	164,471	132,781	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1, 2	259,581	126,800	1.2	平成21年5月 ~平成22年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	674,052	659,581	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	88,300	38,500	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,396,966		1,118,907
2.受取手形	2		2,889,026		2,882,663
3.売掛金			1,571,873		1,885,057
4.商品			246,063		426,405
5.製品			699,680		716,765
6.材料			1,021,305		697,340
7.貯蔵品			23,792		34,523
8.前払費用			5,017		4,237
9.繰延税金資産			102,483		82,749
10.未収入金	1		172,167		226,170
11.その他			44,582		43,373
12.貸倒引当金			13,621		10,242
流動資産合計			8,159,338	66.3	8,107,953
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,316,733		2,356,255	
減価償却累計額		1,458,941	857,792	1,513,576	842,679
(2)構築物		202,455		207,036	
減価償却累計額		116,641	85,813	118,017	89,018
(3)機械装置		5,465,492		5,513,786	
減価償却累計額		4,434,275	1,031,216	4,611,332	902,454
(4)車両運搬具		54,602		56,936	
減価償却累計額		44,180	10,421	43,359	13,577
(5)工具器具備品		240,468		235,083	
減価償却累計額		194,994	45,473	188,791	46,292
(6)土地			725,728		725,728
(7)建設仮勘定			18,200		316,575
有形固定資産合計			2,774,646	22.5	2,936,325

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,633		3,633	
(2) 水道施設利用権		7,168		6,676	
(3) ソフトウェア		9,345		46,764	
無形固定資産合計		20,147	0.2	57,074	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		714,396		454,582	
(2) 関係会社株式		533,616		386,518	
(3) 出資金		26,056		26,056	
(4) 従業員長期貸付金		68,901		60,966	
(5) 関係会社長期貸付金		-		35,000	
(6) 破産更生債権等		1,785		7,337	
(7) 長期前払費用		4,020		1,753	
(8) その他		19,810		19,069	
(9) 貸倒引当金		6,828		11,315	
投資その他の資産合計		1,361,758	11.0	979,968	8.1
固定資産合計		4,156,552	33.7	3,973,369	32.9
資産合計		12,315,890	100.0	12,081,322	100.0
(負債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,119,369		2,158,853	
2. 買掛金		1,815,016		1,948,297	
3. 短期借入金		250,000		400,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		164,471		132,781	
5. 未払金		264,350		258,646	
6. 未払費用		15,341		16,361	
7. 未払法人税等		460,000		163,200	
8. 預り金		2,822		1,880	
9. 前受収益		60		57	
10. 賞与引当金		122,200		128,000	
11. 役員賞与引当金		13,000		13,000	
12. 設備関係支払手形		311,109		154,576	
流動負債合計		5,537,741	45.0	5,375,654	44.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		259,581		126,800	
2. 繰延税金負債		296,974		110,615	
3. 退職給付引当金		281,822		310,012	
4. 役員退職給与引当金		72,448		86,832	
固定負債合計		910,826	7.4	634,259	5.3
負債合計		6,448,568	52.4	6,009,914	49.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,028,600	8.3	1,028,600	8.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		832,120		832,120	
資本剰余金合計		832,120	6.8	832,120	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		258,187		258,187	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		243,519		234,077	
別途積立金		2,200,000		2,700,000	
繰越利益剰余金		888,675		842,327	
利益剰余金合計		3,590,382	29.2	4,034,592	33.4
4. 自己株式		19,710	0.2	20,160	0.1
株主資本合計		5,431,391	44.1	5,875,152	48.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		435,930	3.5	196,256	1.6
評価・換算差額等合計		435,930	3.5	196,256	1.6
純資産合計		5,867,322	47.6	6,071,408	50.3
負債・純資産合計		12,315,890	100.0	12,081,322	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,034,270			11,161,591		
2. 商品売上高		1,948,672	11,982,943	100.0	2,088,781	13,250,372	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		742,371			699,680		
(2) 当期製品製造原価		8,398,931			9,427,147		
合 計		9,141,302			10,126,828		
(3) 製品期末棚卸高		699,680			716,765		
製品売上原価	1	8,441,622			9,410,062		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		345,144			246,063		
(2) 当期商品仕入高		1,578,141			2,020,868		
合 計		1,923,285			2,266,931		
(3) 商品期末棚卸高		246,063			426,405		
商品売上原価	1	1,677,222	10,118,844	84.4	1,840,526	11,250,588	84.9
売上総利益			1,864,098	15.6		1,999,783	15.1
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		382,680			396,062		
2. 役員報酬		54,250			63,600		
3. 給料手当		209,330			213,510		
4. 賞与		51,461			52,244		
5. 賞与引当金繰入額		41,608			43,266		
6. 役員賞与引当金繰入額		13,000			13,000		
7. 退職給付費用		17,350			42,438		
8. 役員退職給与引当金繰入額		24,152			14,384		
9. 法定福利費		49,799			51,042		
10. 減価償却費		24,022			27,257		
11. その他		209,406	1,077,061	9.0	217,894	1,134,700	8.6
営業利益			787,037	6.6		865,083	6.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,304			2,937		
2. 受取配当金		19,157			16,015		
3. 関係会社受取賃貸料		19,550			9,600		
4. 受取賃貸料		68,844			-		
5. 鉄屑売却収入		-			7,834		
6. その他		22,964	132,821	1.1	21,242	57,630	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		16,921			9,769		
2. 売上割引		-			3,079		
3. 関係会社賃貸費用		20,364			7,496		
4. 賃貸費用		27,177			-		
5. その他		3,576	68,039	0.6	850	21,195	0.1
経常利益			851,818	7.1		901,517	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	146,835			75		
2. 役員退職給与引当金戻 入益		27,850			-		
3. 貸倒引当金戻入益		1,383			4,207		
4. 不正流用金回収益等	2	24,330			-		
5. その他		2,167	202,568	1.7	-	4,282	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	24,680			3,409		
2. 固定資産売却損	5	965			1,056		
3. 投資有価証券評価損		-	25,646	0.2	2,798	7,263	0.0
税引前当期純利益			1,028,740	8.6		898,536	6.8
法人税、住民税及び事業 税		453,728			385,007		
法人税等調整額		4,768	448,960	3.8	2,127	382,880	2.9
当期純利益			579,780	4.8		515,656	3.9

製造原価明細書

区 分	注記 番号	第 61 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第 62 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)		構 成 比 (%)	金 額 (千円)		構 成 比 (%)
材料費			6,683,145	79.6		7,522,942	79.8
労務費							
給料手当		381,945			387,945		
賞与		78,497			84,500		
賞与引当金繰入額		78,910			84,700		
退職給付費用		32,137			71,859		
その他		98,443	669,935	8.0	101,476	730,481	7.7
製造経費							
外注費		187,249			211,882		
電力費		87,376			95,890		
油脂燃料費		100,998			100,551		
運搬費		121,389			132,218		
修繕費		93,651			93,876		
租税公課		34,160			33,469		
減価償却費		196,238			259,465		
その他		224,785	1,045,850	12.4	246,367	1,173,722	12.5
当期製品製造原価			8,398,931	100.0		9,427,147	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	257,150	281,213	1,800,000	721,612	3,059,976	18,630	4,902,065
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)				9,899		9,899	-		-
剰余金の配当(注)						71,459	71,459		71,459
役員賞与(注)						13,000	13,000		13,000
別途積立金の積立(注)					400,000	400,000	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩				27,793		27,793	-		-
自己株式の取得								1,080	1,080
当期純利益						579,780	579,780		579,780
子会社との合併による受入 額			1,037			34,047	35,085		35,085
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,037	37,693	400,000	167,062	530,406	1,080	529,326
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	243,519	2,200,000	888,675	3,590,382	19,710	5,431,391

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,037	5,278,103
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		-
剰余金の配当(注)		71,459
役員賞与(注)		13,000
別途積立金の積立(注)		-
買換資産圧縮積立金の取崩		-
自己株式の取得		1,080
当期純利益		579,780
子会社との合併による受入 額	9,918	45,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	49,974	49,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	59,892	589,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	435,930	5,867,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	243,519	2,200,000	888,675	3,590,382	19,710	5,431,391
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				9,442		9,442	-		-
剰余金の配当						71,446	71,446		71,446
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-
当期純利益						515,656	515,656		515,656
自己株式の取得								450	450
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	9,442	500,000	46,347	444,210	450	443,760
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,028,600	832,120	258,187	234,077	2,700,000	842,327	4,034,592	20,160	5,875,152

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	435,930	5,867,322
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		71,446
別途積立金の積立		-
当期純利益		515,656
自己株式の取得		450
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	239,674	239,674
事業年度中の変動額合計 (千円)	239,674	204,085
平成20年3月31日 残高 (千円)	196,256	6,071,408

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、商品 総平均法による原価法 (2) 材 料 移動平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 材料 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準を適用して おります。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 11年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、31,912千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職給与引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,867,322千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「荷造包装費」、「福利厚生費」、「支払手数料」、「租税公課」、「事業税」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度における「荷造包装費」は19,205千円、「福利厚生費」は8,479千円、「支払手数料」は34,422千円、「租税公課」は16,023千円、「事業税」は12,674千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度における「仕入割引」は720千円あります。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、それぞれ営業外収益並びに営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「鉄屑売却収入」は4,813千円、「売上割引」は3,263千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する未収入金が149,980千円含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 404,670千円 支払手形 3,965千円</p>	<p>1 関係会社に対する未収入金が215,722千円含まれております。</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1</p> <p>2 不正流用金回収益等の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度における当社の元財務部長による金員の不正流用に対して、当期中に同部長の個人資産を回収・処分した結果、24,330千円の特別利益が発生したものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,835千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,680千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table>	建物	93,422千円	機械装置	260	車両運搬具	323	土地	52,829	合 計	146,835千円	建物	1,079千円	構築物	1,800	機械装置	15,156	車両運搬具	30	工具器具備品	4,675	水道施設利用権	1,938	合 計	24,680千円	機械装置	965千円	<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,484千円含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056千円</td> </tr> </table>	機械装置	75千円	建物	535千円	構築物	588	機械装置	1,697	車両運搬具	4	工具器具備品	582	合 計	3,409千円	機械装置	857千円	構築物	9	車両運搬具	189	合 計	1,056千円
建物	93,422千円																																																
機械装置	260																																																
車両運搬具	323																																																
土地	52,829																																																
合 計	146,835千円																																																
建物	1,079千円																																																
構築物	1,800																																																
機械装置	15,156																																																
車両運搬具	30																																																
工具器具備品	4,675																																																
水道施設利用権	1,938																																																
合 計	24,680千円																																																
機械装置	965千円																																																
機械装置	75千円																																																
建物	535千円																																																
構築物	588																																																
機械装置	1,697																																																
車両運搬具	4																																																
工具器具備品	582																																																
合 計	3,409千円																																																
機械装置	857千円																																																
構築物	9																																																
車両運搬具	189																																																
合 計	1,056千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	42,014	900	-	42,914
合計	42,014	900	-	42,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	42,914	700	-	43,614
合計	42,914	700	-	43,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																				
その他(工具器具備品)	22,522	16,352	6,170	その他(工具器具備品)	22,522	20,217	2,304																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	3,865千円	1年超	2,304	合計	6,170千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,304千円	1年超	-	合計	2,304千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865
1年内	3,865千円																										
1年超	2,304																										
合計	6,170千円																										
支払リース料	3,865千円																										
減価償却費相当額	3,865																										
1年内	2,304千円																										
1年超	-																										
合計	2,304千円																										
支払リース料	3,865千円																										
減価償却費相当額	3,865																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 49,735千円	賞与引当金 52,096千円
	未払事業税 34,188	未払事業税 13,227
	その他 18,560	その他 18,074
	合計 102,483千円	合計 83,398千円
	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金超過額 114,701千円	退職給付引当金超過額 126,175千円
	投資有価証券評価損 45,828	投資有価証券評価損 46,967
	その他 39,333	その他 47,956
	小計 199,863千円	小計 221,098千円
	評価性引当額 30,503	評価性引当額 36,358
	合計 169,359千円	合計 184,740千円
	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
買換資産圧縮積立金 167,137千円	棚卸資産 648千円	
その他有価証券評価差額金 299,196	合計 648千円	
合計 466,334千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債の純額 194,491千円	買換資産圧縮積立金 160,656千円	
	その他有価証券評価差額金 134,698	
	合計 295,355千円	
	繰延税金負債の純額 27,865千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	
	住民税均等割等 0.6	
	合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金の控除 0.5	
	評価性引当額 2.9	
	その他 0.6	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,231円83銭	1,274円87銭
1株当たり当期純利益金額	121円72銭	108円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	579,780	515,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,780	515,656
普通株式の期中平均株式数(株)	4,763,199	4,762,711

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,867,322	6,071,408
普通株式に係る純資産額(千円)	5,867,322	6,071,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式発行済株式数(株)	4,806,000	4,806,000
普通株式の自己株式数(株)	42,914	43,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,763,086	4,762,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)日立製作所	30,500	18,025
		(株)ローソン	1,000	4,410
		岡部(株)	14,000	5,446
		(株)池田銀行	1,000	2,690
		大阪製鐵(株)	11,000	14,641
		佐藤商事(株)	180,000	124,200
		(株)りそなホールディングス	560	92,960
		大宝運輸(株)	43,200	19,008
		中海鋼業(株)	12,000	8,004
		N S C (株)	32,200	107,548
		その他(2銘柄)	3,700	1,450
		計	329,160	398,382

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	6,950	31,000
		不動産投資信託受益証券(1銘柄)	20	25,200
	計	6,970	56,200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,316,733	42,130	2,608	2,356,255	1,513,576	56,707	842,679
構築物	202,455	17,813	13,232	207,036	118,017	14,009	89,018
機械装置	5,465,492	81,271	32,976	5,513,786	4,611,332	207,047	902,454
車両運搬具	54,602	7,440	5,106	56,936	43,359	4,051	13,577
工具器具備品	240,468	8,313	13,698	235,083	188,791	6,912	46,292
土地	725,728	-	-	725,728	-	-	725,728
建設仮勘定	18,200	298,375	-	316,575	-	-	316,575
有形固定資産計	9,023,680	455,344	67,621	9,411,402	6,475,077	288,728	2,936,325
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,633	-	-	3,633
水道施設利用権	-	-	-	7,455	779	492	6,676
ソフトウェア	-	-	-	51,251	4,486	2,780	46,764
無形固定資産計	-	-	-	62,340	5,265	3,272	57,074
長期前払費用	4,256 (3,956)	-	2,260 (2,260)	1,995 (1,695)	242	6	1,753 (1,695)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	259,465千円
販売費及び一般管理費	27,257
営業外費用	5,284
合計	292,007千円

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	(八尾工場)	中間素材倉庫建築	12,000 千円
構築物の増加	(本社工場)	ピーリングマシン基礎工事	10,013
機械装置の増加	(本社工場)	連続抽伸機付帯設備	49,000
建設仮勘定の増加	(本社工場)	ピーリングマシン	181,111
	(八尾工場)	C棟増築工事	33,198
	(八尾工場)	連続抽伸機前後装置	81,066
ソフトウェアの増加	(八尾工場)	生産管理システム(仮勘定)	36,600

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,449	5,315	-	4,207	21,558
賞与引当金	122,200	128,000	122,200	-	128,000
役員賞与引当金	13,000	13,000	13,000	-	13,000
役員退職給与引当金	72,448	14,384	-	-	86,832

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権等に対する貸倒引当金の洗替による戻入益並びに貸倒懸念債権・破産更生債権等の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	9,345
銀行預金	
当座預金	1,109,310
普通預金	252
小 計	1,109,562
合 計	1,118,907

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
日鐵商事(株)	356,959
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	204,053
(株)メタルワン特殊鋼	202,699
中海鋼業(株)	136,687
大同磨鋼材工業(株)	102,188
その他	1,880,075
合 計	2,882,663

(ロ)期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成20年4月	729,899
5月	772,514
6月	649,794
7月	622,661
8月	100,410
9月以降	7,382
合 計	2,882,663

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
佐藤商事(株)	254,759
櫻井鋼鐵(株)	92,498
日鐵商事(株)	84,699
(株)メタルワン特殊鋼	72,112
(株)大阪螺子製作所	70,090
その他	1,310,896

相手先	金額(千円)
合計	1,885,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,571,873	14,060,054	13,746,870	1,885,057	87.9	45.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
みがき棒鋼	422,273
冷間圧造用鋼線	4,131
合計	426,405

5) 製品

品目	金額(千円)
みがき棒鋼	641,995
冷間圧造用鋼線	74,770
合計	716,765

6) 材料

品目	金額(千円)
線材	566,192
棒鋼	131,148
合計	697,340

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	9,940
修繕部品	9,713
副資材	4,934
荷造梱包資材	3,016
その他	6,919
合計	34,523

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	955,952
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	788,919
J F E 商事(株)	62,128
中山通商(株)	60,643
陽鋼物産(株)	46,308
その他	244,901
合計	2,158,853

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 20 年 4 月	510,878
5 月	553,434
6 月	556,561
7 月	537,979
合計	2,158,853

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,206,933
日鐵商事(株)	288,338
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	237,869
(株)メタルワン特殊鋼	28,551
J F E 商事(株)	22,499
その他	164,105
合計	1,948,297

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨシヤス建設(株)	46,462
(株)川副機械製作所	42,388
(株)コーキ	15,099
浜崎電設(株)	12,600
伊藤機工(株)	10,766
その他	27,260
合計	154,576

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 20 年 4 月	19,756
5 月	28,129
6 月	19,036
7 月	87,654
合 計	154,576

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成20年6月27日開催の第62期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

公告掲載方法

電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.sanyu-cfs.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

2．半期報告書

（第62期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。